

岡山県内の介護関連事業者が、診療所やスーパー、保育所などを備えた複合型介護施設の整備に力を入れている。異業種参入や国の制度変更で施設をめぐる競争は激化。各社は多様なニーズに対応するとともに、利便性の高さを売りに利用者確保につなげる狙い。（伊東圭一）

岡山県内の関連事業者

有料老人ホーム運営・はれコーポレーション（岡山市）は昨年12月、川崎市で約3千平方メートルの敷地内に自社のホーム（102室）と、テナントの内科診療所、薬局を集めた医療棟で構成する「アヴィラージュ川崎さいわい」を開所。複合型の本格展開に乗り出した。

医師が同じ敷地にいることで迅速な医療を提供し、内科や薬局は一般の外来患者も受け入れる。今年5月には、さいたま市に同様の施設をオープン予定。いずれも土地所有者が整備し、同社が賃借する。今後は首都圏に年3〜4カ所ペースで整備していく方針で、上川敏文社長は「業界は異業種参入が相次ぎ施設が乱立気味。医療重視のサービスを強みに、人口規模の大きいエリアで利用者をつかんでいく」と話す。

両備グループ（岡山市）は、市中心部の北区中山下地区で複合型の開設を計画する。2018年完成を目指して再開発組合が整備を進めるビルの高層棟（21階建て）を取得し、マンション、25室の有料老人ホーム、医療モール、スーパーをそろえる。老人ホームはグループの介護サービス会社・両備ヘルシーケアが運営する。

同グループは「ビルに必要な施設が入り、市中心市街地の散策も楽しめる。便利に暮らしたい高齢者のニーズに対応できる」とい

複合型介護施設に力

診療所やスーパー、トレーニング場併設



はれコーポレーションの「アヴィラージュ川崎さいわい」。敷地内に医療棟を備える

「福祉を総合的に扱う企業として存在感を高めたい」とするのは、デイサービスが主力の創心会（倉敷市）。昨年4月、約5億5千万円をかけて本社隣に「リハケアタウン北館」を新築した。デイサービスに加え、自社初の短期入所（40床）を設けた。ほかに保育所、障害者福祉作業所なども入る。

「デイサービス事業ではカバーできなかった利用者を取り込む」と同社。国が介護や生活支援などを一体的に提供する「地域包括ケア」の構築を進めていることもあり、今後多機能な拠点を増やしていくという。

異業種の企業が自社のノウハウを生かした

利便性高め利用者確保

施設を設けるケースもある。医療・介護機器メーカーのオージー技研（岡山市）は昨年10月、一般の人も利用できるトレーニングスタジオと、サービス付き高齢者向け住宅（50室）を一体化した「グランエリプス北長瀬」（同市）を開設した。

スタジオには自社製の運動機器やマッサージ器など約20種類を置く。ユーザーの声を直接聞き開発力強化につなげるのが目的だが、「入居者が設備を利用して身体機能回復を図れることが施設の特長にもなる」とする。

介護サービスは高齢化で需要が拡大する一方、社会保障費抑制を図る国の政策で15年度には対価となる介護報酬が引き下げられるなど業界を取り巻く環境は厳しい。東京商工リサーチの調査では、15年の老人福祉・介護事業の倒産（負債額1千万円以上）は76件で、介護保険制度が始まった2000年以降最多だった。

全国有料老人ホーム協会（東京）は「各社とも生き残りに向け独自色を打ち出そうとしている。今後も異業種との提携など複合型施設は増えていくのではないかと」している。



オージー技研が設けた「グランエリプス北長瀬」のトレーニングスタジオ

（C）山陽新聞社 無断複製・転載を禁じます。